

横浜市景況・経営動向調査 第30回

横浜市経済局 1999年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成11年9月）

第30回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 933社
回収数387社（回収率：41.5%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (41)	23 (50)	126 (261)	18 (60)	182 (412)
非製造業	33 (62)	90 (190)	55 (167)	27 (102)	205 (521)
合計	48 (103)	113 (240)	181 (428)	45 (162)	387 (933)

- ※ () 内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成11年9月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 繊維・衣服等	市内の繊維業界は需要の低迷を受け厳しい状況が続いている。スカーフは需要が販売価格の安い小型なものに移っているため、売上が伸び悩んでいる。また、事務服やユニフォーム等も、他産業が経費削減を進めているため、受注が減少している。このような中、各企業は、経営基盤の見直しや経費削減を行うとともに、インターネットの活用や福祉分野、環境分野など新しい分野に活路を見いだそうとしている。	 
2. 鉄鋼・金属等	今期（平成11年7月～9月）のBSI値は▲54.1と依然厳しい水準にあるが、前期（平成11年4月～6月）に比べて14.2ポイント改善し、景況感は下げ止まりをみせている。各企業は、情報化や技術の高度化を図るための設備投資を進めている。今後の予想はマイナス幅を縮小させる予想となっている。	 
3. 一般機械	今期（平成11年7月～9月）のBSI値は、▲51.6と前期（平成11年4月～6月）に比べて4.7ポイント悪化した。依然として厳しい状況が続いているが、内需を中心として回復傾向にあり、受注が上向くとする企業が多くなっており、今後の予想は下げ止まり感のある予想となっている。	 
4. 電機・精密等	携帯電話の需要の伸びが著しく、パソコン関係の半導体も伸びており、今期（平成11年7月～9月）のBSI値は▲42.2と前期（平成11年4月～6月）に比べて4.0ポイント改善した。今後も、消費需要の本格的な回復についてはまだ不透明な状態であるが、通信情報部門は大きな成長分野となりつつあり、BSI値は改善予想となっている。	 
5. 輸送用機械	今期（平成11年7月～9月）のBSI値は▲59.1と前期（平成11年4月～6月）に比べて18.2ポイント改善した。しかし、全体としては受注量の減少、メーカーからのコストダウンの要請がさらに強まっていることから、依然として厳しい状況にあるとする企業が多く、販路拡大、リストラ等を進めている。今後も厳しい状況が続く予想がなされている。	 
6. 建設業	今期（平成11年7月～9月期）のBSI値は▲50.0と、前期（平成11年4月～6月期）に比べて9.3ポイント悪化した。設備工事業では、工事件数自体が減少していること、大規模工事がほとんどないことが要因となって、受注件数が低迷している。公共投資も、下半期は息切れするのではないかと懸念されており、今後も雨模様の予想となっている。	 
7. 運輸・倉庫業	今期（平成11年7月～9月期）のBSI値は▲41.7と、前期（平成11年4月～6月期）に比べて8.3ポイント改善した。しかしながら、倉庫業については、在庫率及び入出庫率、回転率ともに対前年を下回っている状況が続いており、収益を含め全体的に厳しい状況は変わらない。また運輸業界でも、不況の影響を依然として受けており、収入・利益ともに前期及び前年同期よりも減少が続いている。今後の予想は雨模様が続いている。	 
8. 卸売業	今期（平成11年7月～9月期）のBSI値は▲46.3で、前期（平成11年4月～6月期）に比べて7.4ポイント改善した。ただし、消費財に関しては、今後も巨大な人口を背景に市場が成立すると期待されている面があるが、生産財（業務用資材）に関しては、これまで関連卸を支えていた製造業や建設業などの地方（海外）転出や廃業、合理化などに伴い、将来展望が描けない事業者が多くなってきている。今後の予想は改善予想がなされている。	 

業種	景況・見通し	動向
9. 小売業	今期(平成11年7月～9月期)のBSI値は▲65.7と、前期(平成11年4月～6月)に比べて14.6ポイント悪化した。特に、スーパーでは、来店客数は前年並みとなっているものの、購入単価が低下しているため、売上額が伸びない状況である。一方、百貨店は依然厳しい状況にあるが、バーゲンセールやポイントアップセールなどにより前年並みの販売額を確保している。今後の予想は改善予想がなされている。	
10. 不動産業	オフィスビル動向をみると、企業のリストラなどによる需要の減退が続いており、その影響で、関内地区、横浜駅周辺、新横浜地区のビル供給も減少している。商業テナントについては、来店客数は順調だが、購入単価が減少しているため売上が不振である。住宅部門については、住宅減税と低金利政策により好調さを持続させている。	
11. 情報サービス業	今期(平成11年7月～9月期)のBSI値は▲5.8と、前期(平成11年4月～6月)に比べて5.8ポイント悪化した。他産業に比べると景況感が良い。大きな成長が見込まれる分野であるために、2000年問題対応の需要終焉による冷え込みも懸念材料とはなっていない。ただし、企業間の競争が激しいため、各社とも新技術の動向には注視している。今後の予想は曇り時々雨模様が続いている。	

※BSI 値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成11年7～9月期)の業況、下段は将来見通し(平成12年1～3月期)。

※天気はBSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1 以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー・施設関連	レジャー関連の状況は、新規集客施設の開業が相次ぎ、それらの影響等で地区によって集客数に差が出ている。コンベンション関連では、不況の影響で小規模な会議が多いが、若干回復のきざしがみえはじめている。また来年度上半期の予約状況も比較的好調である。展示会についても、全国的には不況下にあるにもかかわらず増加傾向にある。興行関係については、20歳前後の若年層を対象にしたショーやコンサートなどにより稼働率を維持させている。
貿易関連	貿易関連会社では、扱っている商品によって、不況の影響の有無が現れている。新分野事業への取り組みについては、着手している企業としていない企業に分かれているが、未着手の企業もその必要性を感じているようである。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成11年7～9月期）の自社業況BSI値は▲43.2と、前期（平成11年4～6月期：▲49.0）に比べて5.8ポイント改善した。BSI値は引き続き厳しい水準にあるが、3期連続の改善となり、2期連続で▲50を上回った。来期（平成11年10～12月期）以降の予想も改善予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期（平成11年7～9月期）▲45.4と、依然低水準にあるものの、前期（平成11年4～6月期：▲55.3）に比べて9.9ポイント改善した。来期（平成11年10～12月期）以降の予想も改善予想となっている。今期（平成11年7～9月期）の個別業種の動きをみると、前期（平成11年4～6月期）に比べて輸送用機械が改善したほか、鉄鋼・金属等、電気・精密等が引き続きマイナス幅を縮小させている。しかし、一般機械はマイナス幅を拡大させている。来期（平成11年10～12月期）は、一般機械を含め改善予想となっている。

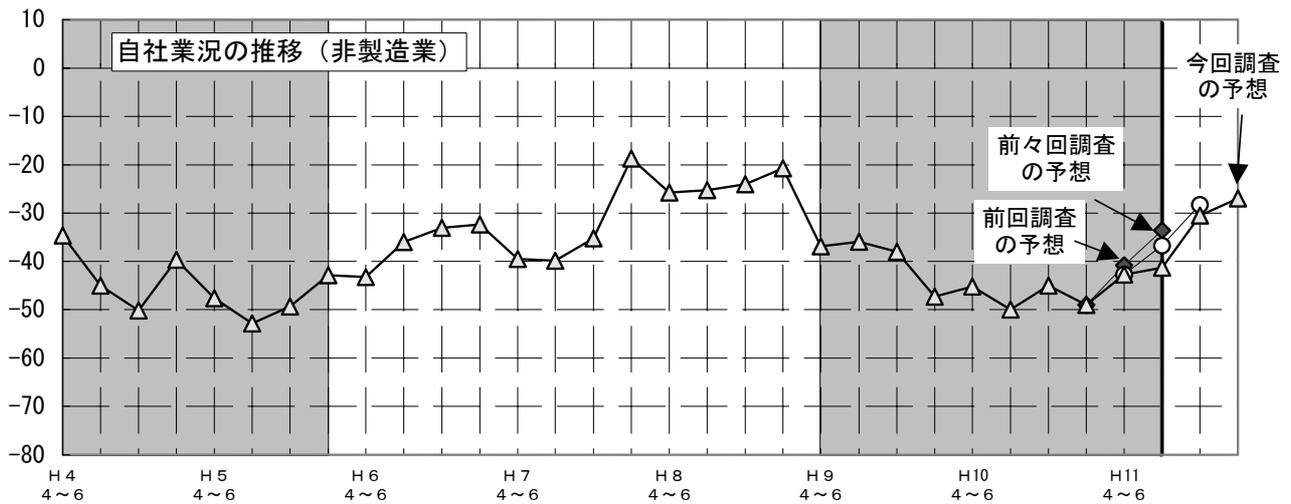
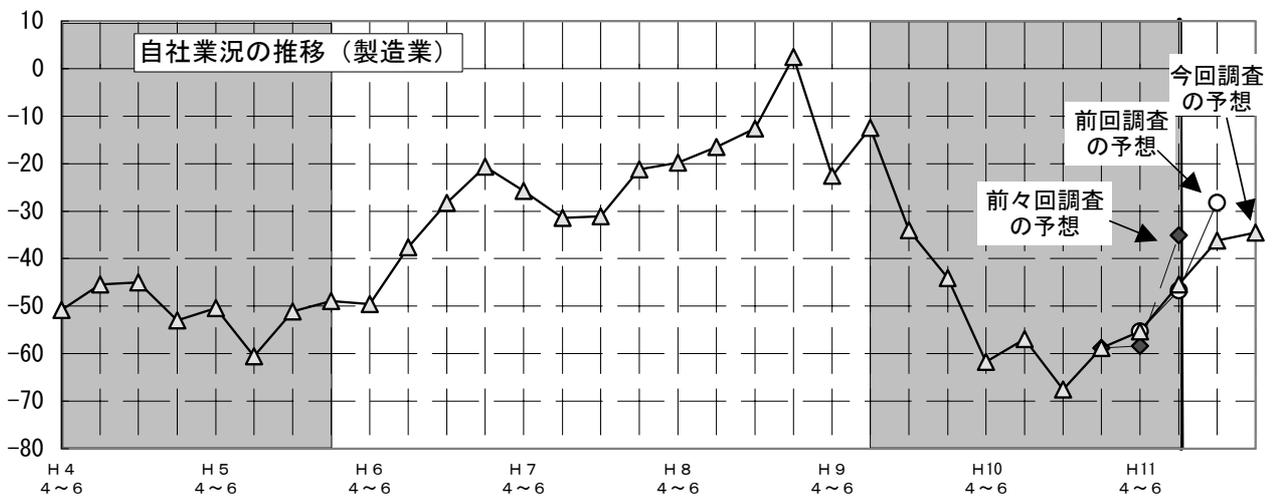
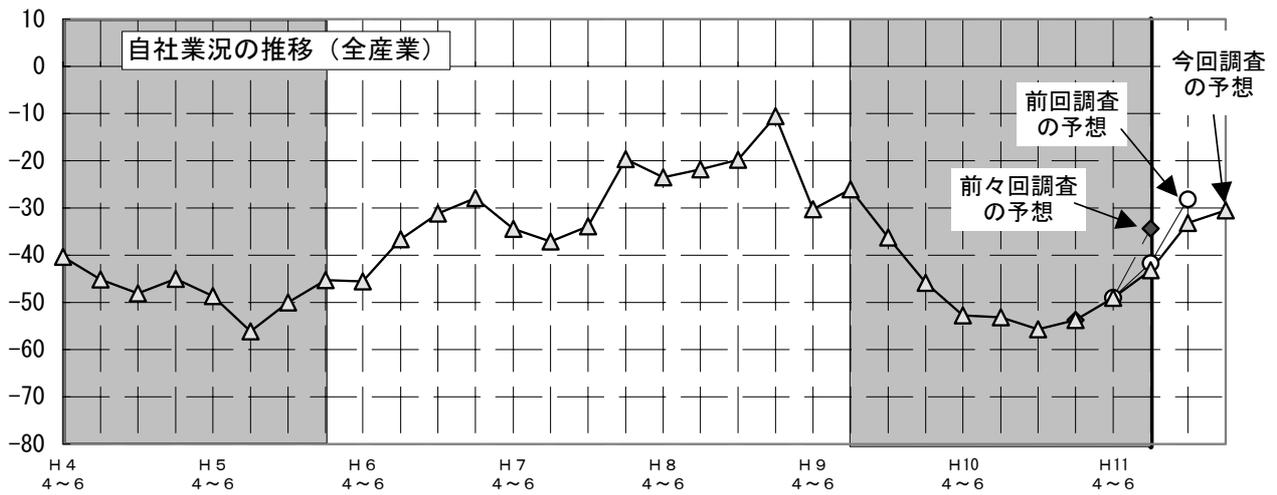
非製造業も今期（平成11年7～9月期）▲41.3と、前期（平成11年4～6月期：▲42.7）に比べて1.4ポイント改善した。来期（平成11年10～12月期）以降の予想も改善予想となっている。個別業種の今期（平成11年7～9月期）の動きをみると、運輸・倉庫業、卸売業、その他非製造業がマイナス幅を縮小させている。しかし、建設業、小売業はマイナス幅を拡大させ、情報サービス業はマイナスに転じている。来期（平成11年10～12月期）の予想は、情報サービス業は悪化、その他非製造業は横ばい、建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業は改善の予想となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業で改善し、市外本社企業は若干マイナス幅を拡大させた。来期（平成11年10～12月期）の予想は、どの規模でも改善予想をしている。

市内企業の自社業況

	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	7～9月の回答の割合(%)			平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	(参考) 回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-49.0	-43.2	9.5	37.8	52.7	-33.2	-30.5	370
製造業	-55.3	-45.4	11.4	31.8	56.8	-36.2	-34.5	176
食料品等	-38.4	-9.1	18.2	54.5	27.3	10.0	10.0	11
繊維・衣服等	-25.0	-40.0	0.0	60.0	40.0	-40.0	-20.0	5
石油・化学等	-69.2	-42.9	0.0	57.1	42.9	-28.6	-28.6	3
鉄鋼・金属等	-68.3	-54.1	10.8	24.3	64.9	-44.5	-36.1	37
一般機械	-46.9	-51.6	12.9	22.6	64.5	-45.2	-48.4	31
電機・精密等	-46.2	-42.2	11.1	35.6	53.3	-28.9	-24.4	45
輸送用機械	-77.3	-59.1	9.1	22.7	68.2	-54.5	-50.0	22
その他製造業	-52.9	-26.7	20.0	33.3	46.7	-20.0	-40.0	15
非製造業	-42.7	-41.3	7.7	43.3	49.0	-30.5	-27.0	194
建設業	-40.7	-50.0	0.0	50.0	50.0	-30.0	-40.0	30
運輸・倉庫業	-50.0	-41.7	8.3	41.7	50.0	-33.4	-33.3	24
卸売業	-53.7	-46.3	12.2	29.3	58.5	-21.9	-19.5	41
小売業	-51.1	-65.7	2.9	28.6	68.6	-52.9	-38.3	35
不動産業	-40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2
情報サービス業	0.0	-5.8	11.8	70.6	17.6	-11.7	-5.9	17
その他非製造業	-41.2	-36.8	5.3	52.6	42.1	-36.9	-31.6	38
大企業	-34.0	-25.0	12.5	50.0	37.5	-17.1	-14.9	48
中堅企業	-53.8	-40.0	8.2	43.6	48.2	-27.3	-28.2	110
中小企業	-51.8	-49.4	11.2	28.2	60.6	-39.1	-33.7	170
市外本社企業	-42.8	-47.6	2.4	47.6	50.0	-43.9	-41.5	42

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = (良い% - 悪い%)



〔生産・売上高〕

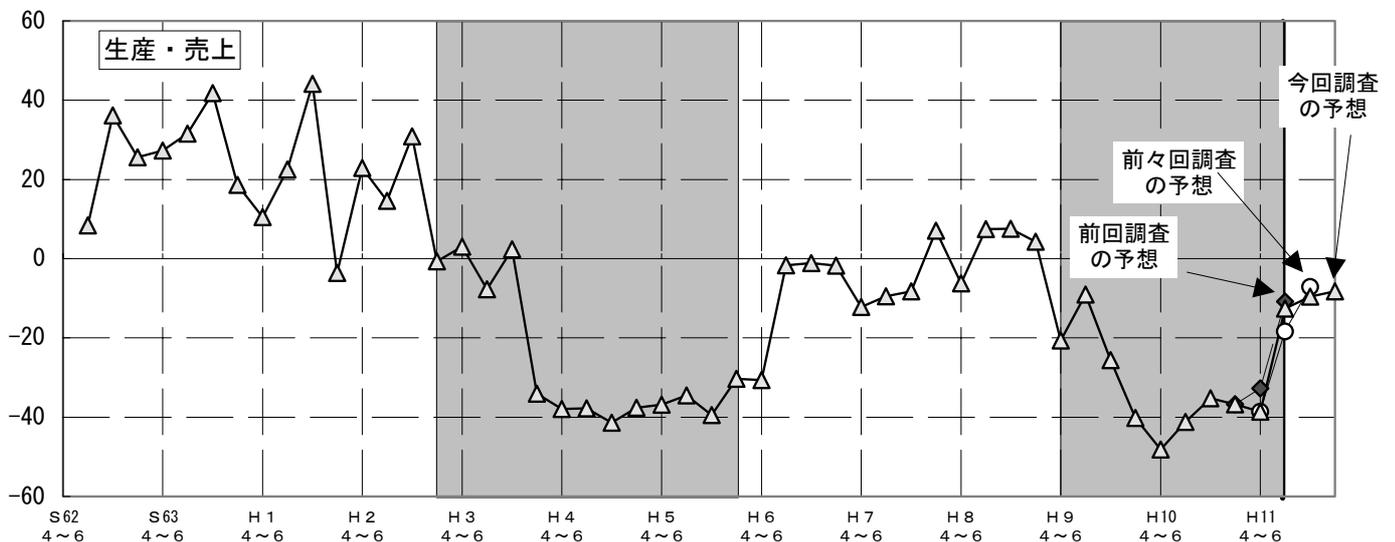
今期（平成 11 年 7～9 月期）の BSI 値は▲12.6 と、前期（平成 11 年 4～6 月期：▲38.6）に比べて 26 ポイント改善している。来期（平成 11 年 10～12 月期）以降も改善予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期（平成 11 年 7～9 月期）▲22.0 と、前期（平成 11 年 4～6 月期：▲46.2）に比べて 24.2 ポイント改善している。来期（平成 11 年 10～12 月期）以降も改善予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 11 年 7～9 月期）は輸送用機械が▲18.2 と、58.0 ポイント大きく改善したほか、鉄鋼・金属等、電機・精密等、その他製造業で改善している。しかし、一般機械は僅かに悪化した。先行きに関しては、輸送用機械を除く業種で改善予想となっている。

非製造業は、今期（平成 11 年 7～9 月期）▲4.0 と、前期（平成 11 年 4～6 月期：▲31.4）に比べて 27.4 ポイント改善した。先行きに関しては、横ばいの予想となっている。個別業種をみると、今期（平成 11 年 7～9 月期）は運輸・倉庫業を除いて改善がみられた。特に情報サービス業、その他非製造業はプラスに転じている。しかし先行きに関しては、来期（平成 11 年 10～12 月期）は運輸・倉庫業、卸売業、小売業が改善を予想する一方で、建設業、情報サービス業、その他非製造業などが悪化を予想するなどばらつきがみられる。

次に、規模別にみると、どの規模をみても改善がみられる。特に大企業は 40.5 ポイント改善し、プラスに転じた。しかし先行きについては、中小企業が改善、中堅企業が悪化、大企業、市外本社企業は悪化の後改善を予想するなど、ばらつきがみられる。

増減要因をみると、増加要因としては、一般的需要増を挙げる企業の割合が 51.7%、季節的需要増を挙げる企業の割合が 40.7%と、前回調査とほぼ同水準で推移している。減少要因としては一般的需要減を挙げた企業の割合が 87.5%と依然高水準で続いており、前回調査よりも 4.7 ポイント増加している。



	生産・売上					回答 企業数
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期		
全産業	-38.6	-12.6	-9.6	-8.2	381	
製造業	-46.2	-22.0	-15.6	-12.9	182	
食料品等	0.0	-8.3	16.6	-25.0	12	
繊維・衣服等	-25.0	-20.0	-20.0	-60.0	5	
出版・印刷	-33.4	0.0	-33.3	-66.7	3	
石油・化学等	-71.4	-57.1	-14.3	0.0	7	
鉄鋼・金属等	-59.6	-32.5	-11.4	-11.5	37	
一般機械	-39.4	-43.7	-37.5	-28.1	32	
電機・精密等	-40.3	-12.3	-4.2	6.4	49	
輸送用機械	-76.2	-18.2	-54.5	-22.8	22	
その他製造業	-29.4	13.4	20.0	0.0	15	
非製造業	-31.4	-4.0	-4.1	-4.0	199	
建設業	-51.9	-3.3	-13.3	-6.7	30	
運輸・倉庫業	-19.2	-36.0	-8.0	-20.0	25	
卸売業	-23.8	-19.5	7.5	-2.5	41	
小売業	-35.4	-20.6	5.3	-15.8	39	
飲食業	14.3	66.6	16.7	16.6	6	
金融・保険業	100.0	100.0	-100.0	0.0	1	
不動産業	-60.0	50.0	-100.0	100.0	2	
情報サービス業	-31.3	35.3	-11.8	11.8	17	
その他非製造業	-41.2	15.7	-7.7	2.7	38	

	生産・売上					回答 企業数
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期		
全産業	-38.6	-12.6	-9.6	-8.2	381	
大企業	-28.0	12.5	2.2	14.9	48	
中堅企業	-41.5	-4.5	-9.0	-11.8	110	
中小企業	-43.7	-29.6	-13.7	-13.8	179	
市外本社企業	-23.6	9.1	-6.8	-2.2	44	
製造業	-46.2	-22.0	-15.6	-12.9	182	
大企業	-36.8	-6.7	-14.3	14.3	15	
中堅企業	-50.0	-8.7	-21.7	-17.4	23	
中小企業	-47.8	-29.4	-16.1	-16.3	126	
市外本社企業	-41.0	0.0	-5.6	-5.5	18	
非製造業	-31.4	-4.0	-4.1	-4.0	199	
大企業	-22.6	21.3	9.1	15.1	33	
中堅企業	-39.3	-3.4	-5.6	-10.3	87	
中小企業	-35.0	-30.2	-7.9	-7.9	53	
市外本社企業	-10.3	15.4	-7.7	0.0	26	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成11年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	51.7	40.7	3.4	8.5	118	87.5	18.2	6.3	7.4	176
製造業	68.0	24.0	6.0	10.0	50	88.2	15.1	7.5	10.8	93
非製造業	39.7	52.9	1.5	7.4	68	86.7	21.7	4.8	3.6	83

	増減要因(平成11年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	57.5	38.9	5.3	10.6	113	82.4	16.4	5.7	6.9	159
製造業	63.5	30.8	5.8	15.4	52	92.8	8.4	6.0	10.8	83
非製造業	52.5	45.9	4.9	6.6	61	71.1	25.0	5.3	2.6	76

〔経常利益〕

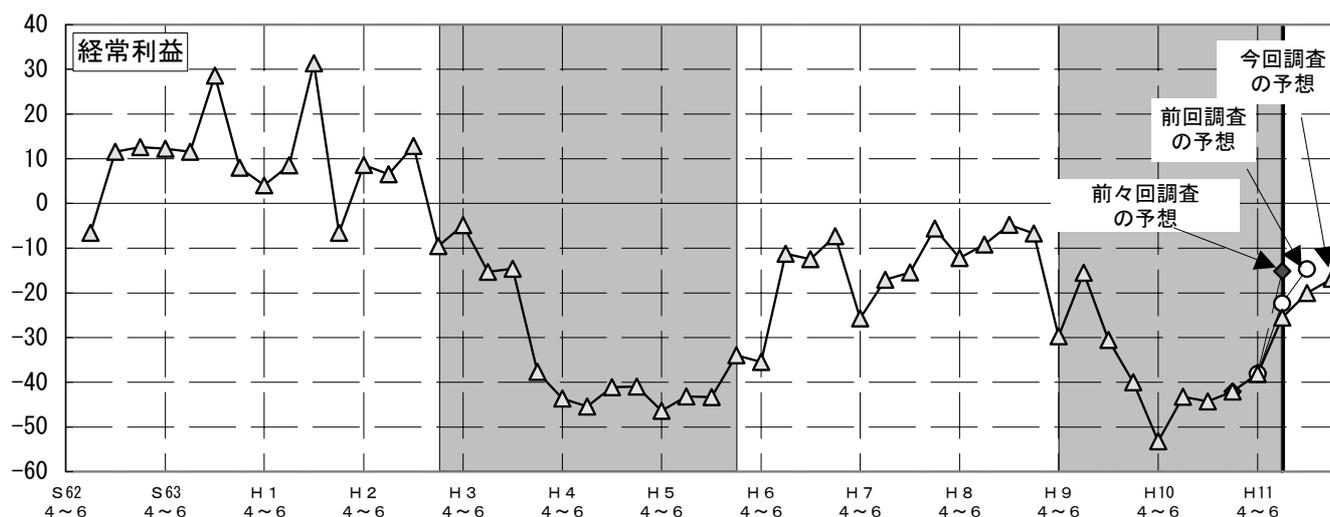
経常利益のBSI値は、前期（平成11年4～6月期：▲38.1）若干の改善を示し、今期（平成11年7～9月期）も▲25.5と引き続き改善した。来期（平成11年10～12月期）以降についても改善予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値が、前期（平成11年4～6月期：▲45.2）に続き、今期（平成11年7～9月期）も▲32.9と改善をみせた。来期（平成11年10～12月期）以降も改善傾向が続く予想となっている。個別業種でみると、今期（平成11年7～9月期）は鉄鋼・金属等、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業で改善したが、一般機械は悪化した。来期（平成11年10～12月期）については、輸送用機械を除き、改善の予想となっている。

非製造業も、今期（平成11年7～9月期）▲18.7と、引き続き改善する結果となった。来期（平成11年10～12月期）以降についても、製造業と同様、改善傾向が続く予想となっている。個別業種でみると、今期（平成11年7～9月期）は建設業が若干悪化しているものの、運輸・倉庫業、小売業ではほぼ横ばい、卸売業、情報サービス業、その他非製造業で改善がみられた。来期（平成11年10～12月期）については、運輸・倉庫業、建設業、小売業は改善、卸売業、その他非製造業は横ばい、情報サービス業は悪化の予想となっている。

規模別にみると、中小企業は前期（平成11年4～6月期）からほぼ横ばいであるが、中堅企業、市外本社企業は改善し、大企業はプラスに転じている。先行きについては、中堅企業がやや悪化予想であるが、大企業、中小企業、市外本社企業は改善予想をしている。

経常利益が改善した背景としては、販売数量増加が最大の要因で、次に人件費低下、原材料費低下が続いている。他方、経常利益が減少した背景としては、販売数量減少、販売価格低下の順で挙げられている。来期（平成11年10～12月期）の増加要因は、販売数量増加を挙げる企業の割合が依然として多く、次いで人件費低下、販売価格上昇、原材料費低下と続いている。減少要因は、今期（平成11年7～9月期）と同様の傾向がみられる。



	経常利益					回答 企業数
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期		
全産業	-38.1	-25.5	-20.0	-16.8	380	
製造業	-45.2	-32.9	-25.2	-21.5	182	
食料品等	23.1	-41.7	-9.1	-36.4	12	
繊維・衣服等	-25.0	-20.0	-20.0	-60.0	5	
出版・印刷	0.0	-33.3	-33.3	-33.3	3	
石油・化学等	-61.5	-57.1	-14.3	-14.3	7	
鉄鋼・金属等	-59.6	-46.0	-27.8	-19.5	37	
一般機械	-43.8	-50.0	-43.8	-46.9	32	
電機・精密等	-46.2	-18.4	-10.4	6.4	49	
輸送用機械	-76.2	-27.3	-54.6	-42.9	22	
その他製造業	-23.6	-6.7	0.0	-6.7	15	
非製造業	-31.4	-18.7	-15.2	-12.7	198	
建設業	-34.6	-38.0	-31.0	-17.3	29	
運輸・倉庫業	-23.1	-24.0	-8.0	-20.0	25	
卸売業	-28.6	-21.9	-22.5	-20.0	41	
小売業	-37.0	-37.5	-7.7	-28.3	40	
飲食業	14.3	33.4	-16.6	33.3	6	
金融・保険業	-100.0	100.0	0.0	100.0	1	
不動産業	-40.0	50.0	-50.0	50.0	2	
情報サービス業	-31.3	5.9	-23.6	29.4	17	
その他非製造業	-35.3	-2.7	-2.6	-13.2	37	

	経常利益					回答 企業数
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期		
全産業	-38.1	-25.5	-20.0	-16.8	380	
大企業	-34.0	2.1	-2.2	10.7	48	
中堅企業	-40.6	-14.6	-21.8	-19.1	109	
中小企業	-42.7	-43.3	-26.0	-27.4	180	
市外本社企業	-18.8	-9.3	-9.6	2.4	43	
製造業	-45.2	-32.9	-25.2	-21.5	182	
大企業	-36.8	-13.4	-14.3	28.6	15	
中堅企業	-54.5	-13.0	-39.1	-34.8	23	
中小企業	-46.7	-39.6	-25.6	-28.5	126	
市外本社企業	-33.3	-27.7	-11.8	5.9	18	
非製造業	-31.4	-18.7	-15.2	-12.7	198	
大企業	-32.3	9.1	3.0	3.0	33	
中堅企業	-36.9	-15.1	-17.3	-15.0	86	
中小企業	-33.8	-51.8	-26.9	-25.0	54	
市外本社企業	-7.4	4.0	-8.0	0.0	25	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成11年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	76.9	5.8	28.8	11.5	5.8	104	77.5	51.5	8.8	3.4	5.4	204
製造業	75.6	2.2	31.1	13.3	6.7	45	81.0	55.2	6.7	1.9	7.6	105
非製造業	78.0	8.5	27.1	10.2	5.1	59	73.7	47.5	11.1	5.1	3.0	99

	増減要因(平成11年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.6	11.8	21.5	9.7	4.3	93	78.7	48.3	7.5	3.4	4.6	174
製造業	78.6	7.1	23.8	11.9	2.4	42	79.3	56.5	5.4	1.1	6.5	92
非製造業	80.4	15.7	19.6	7.8	5.9	51	78.0	39.0	9.8	6.1	2.4	82

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成11年7～9月期）は8.6で前期（平成11年4～6月期）より「過大」超幅が若干縮小し，来期（平成11年10～12月期）も縮小の見込みとなっている。業種別では，製造業で「過大」超幅が縮小したが，非製造業では「過大」超幅が拡大した。

原材料在庫水準をみると，今期（平成11年7～9月期）は11.1で前期（平成11年4～6月期）より「過大」超幅が拡大したが，来期（平成11年10～12月期）は再び前期（平成11年4～6月期）並みに縮小する予想となっている。業種別では，製造業で「過大」超幅が拡大している。また，非製造業は「不足」超幅が縮小し，0.0となっている。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期
全産業	9.6	8.6	5.4	6.3	11.1	6.1
大企業	11.1	19.4	6.7	3.8	4.3	9.1
中堅企業	13.1	9.2	7.7	0.0	11.9	9.5
中小企業	9.5	6.1	3.2	8.2	11.3	4.4
市外本社企業	0.0	4.7	10.0	9.1	16.7	5.9
製造業	11.9	9.1	7.3	10.6	14.9	8.2
大企業	27.8	28.6	15.4	6.3	7.7	16.7
中堅企業	20.0	4.7	14.3	14.3	21.1	15.8
中小企業	10.9	7.8	3.9	10.5	14.0	6.0
市外本社企業	-5.6	6.2	13.3	11.8	18.8	6.6
非製造業	5.7	7.4	2.1	-7.4	0.0	0.0
大企業	-5.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	9.8	11.3	4.5	-15.0	4.3	4.3
中小企業	5.1	0.0	0.0	-5.2	-6.7	-6.7
市外本社企業	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期（平成11年7～9月期）は▲41.3で前期（平成11年4～6月期）より「下降」超幅が縮小し，来期（平成11年10～12月期）も縮小の見込みとなっている。業種別にみると，製造業，非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

原材料価格水準をみると，今期（平成11年7～9月期）は0.5と平成10年1月～3月期以来の「上昇」超に転じた。来期（平成11年10～12月期）も，「上昇」超の予想となっている。業種別にみると，製造業，で「下降」超幅が縮小し，非製造業では11.1の「上昇」超となっている。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期
全産業	-49.3	-41.3	-35.9	-10.3	0.5	1.4
大企業	-37.5	-29.7	-22.2	-28.6	-16.0	-12.5
中堅企業	-45.2	-32.4	-18.9	-8.3	0.0	6.4
中小企業	-59.6	-51.3	-48.7	-6.6	3.8	3.9
市外本社企業	-21.6	-26.7	-31.0	-16.6	0.0	-11.1
製造業	-59.2	-51.5	-47.6	-10.0	-3.7	-3.2
大企業	-61.1	-66.7	-50.0	-44.4	-28.6	-30.8
中堅企業	-47.6	-27.3	-18.2	-5.0	-5.2	15.8
中小企業	-64.6	-56.0	-53.9	-6.4	-0.9	-1.8
市外本社企業	-35.0	-37.5	-40.0	-5.9	0.0	-13.3
非製造業	-34.9	-27.5	-20.3	-11.3	11.1	12.7
大企業	-18.2	-4.5	-4.6	0.0	0.0	9.1
中堅企業	-44.2	-34.6	-19.2	-10.8	3.6	0.0
中小企業	-43.9	-36.1	-31.4	-7.7	28.6	33.3
市外本社企業	-5.9	-14.3	-21.5	-42.9	0.0	0.0

雇用人員をみると、今期（平成11年7～9月期）は15.1で前期（平成11年4～6月期）よりも「過大」超幅が縮小し、来期（平成11年10～12月期）も縮小の見込みとなっている。業種別でみると、製造業、非製造業ともに「過大」超幅を縮小させている。規模別でも、一様に「過大」超幅を縮小させているが、依然大企業、市外本社企業の「過大」超幅が大きい。

労働時間をみると、今期（平成11年7～9月期）は▲9.4と、労働時間を減少させている企業割合が前期（平成11年4～6月期）に比べ減少した。業種別では、製造業、非製造業ともに労働時間を減少させている企業割合が減少した。規模別でも、全規模で同様の傾向がみられ、特に大企業、市外本社企業で労働時間が「増加」超になっている。

	雇用人員＝過大％－不足％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期
全産業	20.5	15.1	13.9	-21.2	-9.4	-6.7
大企業	28.0	26.1	17.8	-20.0	4.4	-4.4
中堅企業	16.9	15.4	10.9	-24.0	-10.0	-10.1
中小企業	18.8	9.6	12.9	-25.7	-16.1	-9.7
市外本社企業	27.0	24.4	21.9	2.2	5.0	12.5
製造業	25.4	16.9	18.1	-28.8	-12.7	-8.8
大企業	26.3	26.7	14.3	-21.0	6.7	7.1
中堅企業	18.2	4.4	4.4	-40.9	-13.0	-13.1
中小企業	26.1	17.7	20.2	-31.8	-16.7	-11.8
市外本社企業	27.3	20.0	26.6	-4.5	0.0	6.7
非製造業	15.5	13.6	10.0	-13.3	-6.3	-4.8
大企業	29.0	25.8	19.4	-19.3	3.3	-9.7
中堅企業	16.5	18.4	12.6	-19.3	-9.3	-9.3
中小企業	1.8	-10.4	-6.7	-10.7	-14.6	-4.4
市外本社企業	27.0	27.0	19.3	8.7	8.0	16.0

資金繰りをみると、今期（平成11年7～9月期）は▲14.8で、前期（平成11年4～6月期）から「悪化」超幅が縮小した。ただし、来期（平成11年10～12月期）は「悪化」超幅が再び拡大する見込みである。業種別にみても、同様の傾向がみられる。規模別にみると、大企業、中堅企業で「悪化」超幅が大きく縮小したが、市外本社企業は逆に拡大した。中小企業は「悪化」超幅が若干縮小したが、「悪化」超幅が依然大きい。

	資金繰り＝改善％－悪化％		
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期
全産業	-18.8	-14.8	-20.4
大企業	-12.2	0.0	-11.4
中堅企業	-13.9	-3.7	-6.5
中小企業	-28.2	-25.9	-33.6
市外本社企業	4.8	-16.2	-13.5
製造業	-24.2	-21.8	-29.8
大企業	-5.3	0.0	-14.3
中堅企業	-13.6	0.0	4.4
中小企業	-31.9	-26.9	-37.3
市外本社企業	0.0	-38.5	-38.5
非製造業	-13.3	-8.5	-11.8
大企業	-16.6	0.0	-10.0
中堅企業	-14.0	-4.7	-9.3
中小企業	-19.3	-23.4	-23.9
市外本社企業	8.7	-4.2	0.0

〔設備投資動向〕

景況感は改善してきているものの、設備投資動向に大きな変化はみられず、依然過剰感が強い。

まず、今期（平成11年7～9月期）の生産・営業用設備をみると、前期（平成11年4～6月期）からほぼ横ばいで推移しており、「過大」超幅は10.9となっている。業種別では、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいで推移しており、製造業で「過大」超幅が依然大きい。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業でほぼ横ばいの推移であるが、市外本社企業で「過大」超幅が拡大している。また、大企業の「過大」超幅が20.0と依然大きいのが目立つ。

生産・営業用設備 ＝過大％－不足％	全産業			製造業			非製造業		
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期
計	11.0	10.9	8.7	17.3	17.8	13.4	4.4	4.0	4.0
大企業	20.4	20.0	15.9	14.3	18.2	13.7	23.3	16.1	16.1
中堅企業	9.4	8.9	6.8	19.3	16.5	11.7	8.0	6.2	4.9
中小企業	11.0	9.7	6.8	9.1	17.6	25.0	-9.1	-9.1	-6.9
市外本社企業	4.5	11.4	14.7	5.8	9.1	4.5	0.0	5.5	5.5

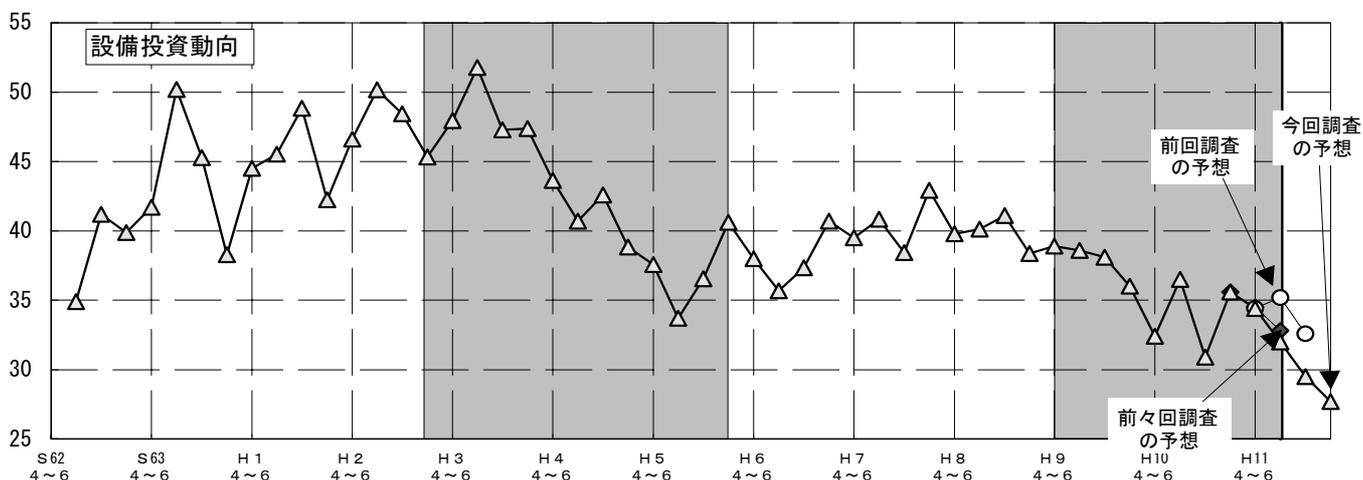
次に、今期（平成11年7～9月期）の設備投資実施率と設備投資額のBSI値をみると、今期（平成11年7～9月期）の全産業の設備投資額BSI値は12.6とプラスに転じたが、設備投資実施率は32.0%と依然低水準で推移している。先行きについては、設備投資実施率は低下傾向にあり、設備投資額のBSI値も再びマイナスに転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業では、設備投資額のBSI値が1.9とプラスに転じたが、設備投資実施率は30.3%と、前期（平成11年4～6月期：35.2）から4.9%ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は低下傾向にあり、設備投資額のBSI値も再びマイナスに転じ、減少する予想となっている。個別業種では、今期（平成11年7～9月期）の設備投資実施率が、電機・精密等、輸送用機械で落ち込んでいるのが目立つ。

非製造業では、設備投資実施率に変化はみられないが、設備投資額のBSI値は22.1と前期（平成11年4～6月期：3.2）より増加した。先行きについては、製造業同様に、設備投資実施率は低下傾向にあり、設備投資額のBSI値はマイナスに転じ、減少する予想となっている。個別業種の設備投資実施率をみると、今期（平成11年7～9月期）は、建設業、運輸・倉庫業、その他非製造業で低下しているが、卸売業、小売業、情報サービス業で上昇しており、ばらつきがみられる。

規模別にみると、実施率については、大企業が70%台に維持され、市外本社企業も前期（平成11年4～6月期）に比べて上昇した。それに対し、中堅企業、中小企業は前期（平成11年4～6月期）に比べて低下し、水準も低い。設備投資額のBSI値は、大企業、中堅企業、中小企業で前期（平成11年4～6月期）に比べて増加しているが、市外本社企業は減少している。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（74.5%）、「合理化・省力化」（51.0%）、「研究開発」（35.3%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（57.9%）、「合理化・省力化」（31.6%）「受注・需要増対応」（28.1%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	回答 企業数	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	回答 企業数
全産業	34.4	32.0	29.5	27.7	353	-3.0	12.6	-4.9	-17.9	111
製造業	35.2	30.3	30.1	27.9	175	-8.7	1.9	-4.7	-25.0	52
食料品等	53.8	63.6	54.5	70.0	11	-28.6	16.6	20.0	0.0	6
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	66.7	33.3	33.3	33.3	3	50.0	-100.0	-100.0	-100.0	1
石油・化学等	42.9	28.6	28.6	28.6	7	-16.7	0.0	0.0	0.0	2
鉄鋼・金属等	25.0	25.0	25.7	22.9	36	20.0	33.3	33.3	0.0	9
一般機械	27.3	25.8	29.0	29.0	31	-11.1	0.0	-28.6	-42.9	8
電機・精密等	45.1	33.3	31.8	29.5	45	-26.1	-20.0	-7.7	-30.8	15
輸送用機械	42.9	27.3	31.8	22.7	22	-11.1	-16.6	-40.0	-40.0	6
その他製造業	17.6	33.3	26.7	20.0	15	66.7	40.0	25.0	0.0	5
非製造業	33.5	33.7	29.0	27.6	178	3.2	22.1	-5.1	-10.5	59
建設業	32.0	24.1	24.1	24.1	29	25.0	0.0	-20.0	14.3	7
運輸・倉庫業	60.9	56.5	52.2	47.8	23	-28.6	-15.4	-36.4	-10.0	13
卸売業	15.4	20.0	17.6	14.7	35	33.3	14.3	0.0	25.0	7
小売業	31.8	35.5	30.0	27.6	31	21.4	70.0	57.1	-20.0	10
飲食業	28.6	50.0	50.0	50.0	6	-50.0	33.3	50.0	-50.0	3
金融・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	1	100.0	-100.0	-100.0	0.0	1
不動産業	0.0	0.0	100.0	0.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0
情報サービス業	20.0	23.5	29.4	23.5	17	33.3	25.0	25.0	0.0	4
その他非製造業	46.7	40.0	20.0	26.5	35	-21.5	42.9	-33.3	-60.0	14

	実施(計画)率 (%)					設備投資額BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	回答 企業数	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	平成11年 10～12月期	平成12年 1～3月期	回答 企業数
全産業	34.4	32.0	29.5	27.7	353	-3.0	12.6	-4.9	-17.9	111
大企業	76.0	74.5	65.2	71.1	47	-26.3	-5.7	-17.2	-17.9	35
中堅企業	29.2	26.2	24.3	21.6	103	7.2	44.0	5.5	-17.6	25
中小企業	21.8	15.6	17.1	14.0	167	14.3	30.8	31.3	6.2	26
市外本社企業	53.3	69.4	55.6	54.3	36	-8.3	-12.0	-26.3	-41.2	25
製造業	35.2	30.3	30.1	27.9	175	-8.7	1.9	-4.7	-25.0	52
大企業	89.5	93.3	78.6	85.7	15	-41.1	-21.4	-27.3	-27.3	14
中堅企業	47.6	36.4	40.9	31.8	22	-10.0	42.9	14.3	-16.7	7
中小企業	22.2	15.6	16.5	14.9	122	16.6	31.6	38.5	0.0	19
市外本社企業	57.1	75.0	75.0	73.3	16	-25.0	-41.7	-41.7	-54.5	12
非製造業	33.5	33.7	29.0	27.6	178	3.2	22.1	-5.1	-10.5	59
大企業	67.7	65.6	59.4	64.5	32	-14.3	4.7	-11.1	-11.7	21
中堅企業	24.0	23.5	19.8	18.8	81	16.6	44.4	0.0	-18.2	18
中小企業	20.7	15.6	18.6	11.6	45	8.4	28.6	0.0	25.0	7
市外本社企業	50.0	65.0	40.0	40.0	20	8.3	15.4	0.0	-16.7	13

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	29.6	40.7	22.2	65.7	14.8	7.4	10.2	108
製造業	31.4	51.0	35.3	74.5	25.5	11.8	5.9	51
非製造業	28.1	31.6	10.5	57.9	5.3	3.5	14.0	57

〔為替レート〕

昨秋以降の円高傾向が続いており、回答企業数 230 社の設定円/\$ レートの平均は 110 円を割り、前回調査 (120.9 円/\$) から 11.4 円/\$ 円高設定の 109.5 円/\$ となった。6 ヶ月先については、110.3 円/\$ と 110 円台の予想となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	109.5	110.3
製造業	110.3	110.8
食料品等	111.2	114.4
繊維・衣服等	111.8	111.6
出版・印刷	106.0	120.0
石油・化学等	107.6	112.1
鉄鋼・金属等	108.7	110.7
一般機械	109.0	110.3
電機・精密等	112.0	109.2
輸送用機械	110.9	111.1
その他製造業	111.7	111.4
非製造業	108.5	109.8
建設業	105.4	107.1
運輸・倉庫業	107.4	105.9
卸売業	109.9	110.7
小売業	107.9	110.9
飲食業	109.8	113.0
金融・保険業	111.0	115.0
不動産業	110.0	105.0
情報サービス業	110.1	111.1
その他非製造業	109.8	111.1

	円/ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	109.5	110.3
大企業	111.2	111.4
中堅企業	108.3	109.1
中小企業	109.8	111.2
市外本社企業	109.0	108.4
製造業	110.3	110.8
大企業	112.3	109.3
中堅企業	110.4	112.2
中小企業	109.9	110.7
市外本社企業	110.7	110.8
非製造業	108.5	109.8
大企業	110.5	112.8
中堅企業	107.6	108.0
中小企業	109.6	112.6
市外本社企業	107.1	105.1

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔繊維・衣服等〕

市内の繊維業界は、発注量の減少により厳しい状況にある。スカーフは、海外からの安い製品に押されているというよりも、需要自体が少なくなっているため売上が伸びていないようである。大判スカーフよりも販売価格の安い小型スカーフの需要のほうが多いが、両者の生産コストにはあまり差がないため、利益増には結びついていない。しかし、上半期後半から新柄の発注が出てくるようになるなど若干明るい兆しも見られる。

事務服・ユニフォーム等の生産売上は、従業員数減少による事務服需要の減少や、経費削減による事務服のリニューアル延期の影響が出ている。

新分野事業への取り組みについては、インターネットを利用した取引や、需要拡大が期待される福祉分野・環境分野に力を入れていこうとする動きがみられる。景気低迷が長期化する中で、従来の考え方・体制では生き残れないという危機感を抱いており、経営基盤の見直しや各種経費削減を行うとともに、新しい分野・事業へ活路を見いだそうとしている。

(経済政策課)

〔鉄鋼・金属等〕

重電や半導体製造装置用部品を製造する企業では、平成 11 年の売り上げは昨年並みだが、経常利益については倍増になる見込みである。この企業では、従前主力製品だった重電機部品から、現在は半導体や液晶関連の製造装置部品に移行している。今年度の設備投資は溶接技術の高度化を図るため溶接機を導入する予定である。また、横浜工場は手狭なため生産の主力設備を九州工場へ移している。雇用については、仕事量が多く残業が恒常化しているため平成 12 年度は 2 名の新規雇用を予定している。

金型の製造・設計を行う企業では平成 11 年度の売上高は平成 10 年度に比べ 4 % 上昇する予定だが、収益は減少する見込みである。横浜市内には、本社、営業、設計部門を置き、工場は福島県内にあるので、横浜で設計した図面はインターネットで送信を行うなど情報化を図っている。製造した金型の 60～70% はシンガポールなどの海外輸出向けとなっている。設備投資は毎年 2000 万円規模で行っており、本年度は工作機械を導入した。新規雇用は 10 年度 1 名だったが、平成 11、12 年度は採用予定はない。

自動車用ボルト・ナットが生産の 30% を占めるネジ製造企業は、収益は 10 年度からほぼ横這いで、景気の底入れ感がある。毎年 1000 万円規模の設備投資を行っており、今年は建設機械関連ネジ用の製造装置を設備投資した。今期は自動車関連、OA 関連とも受注量は伸び悩んでいる。雇用については、平成 11 年度は行わなかったが平成 12 年度は 1 名の採用を予定している。新分野への進出は人材不足のためできない状況にある。

(工業技術支援センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の景況は、9 月の受注速報をみると前年同月比 17.3% 減と 19 ヶ月連続で減少しており、依然として厳しい状況が続いている。ただし、前月比でみると 6 月以来 4 ヶ月連続してプラスとなっている。また、9 月は中間決算期の駆け込み需要が一部にはあるが、受注残を抱える企業もあることから、回復に対する手応えを感じている企業が多くなっている。

内需は、主要顧客である自動車関連は引き続き低調であるが、パソコンや携帯電話など情報関連機器の売れ行き的好調を受けて関連メーカーを中心に需要が増えており、回復傾向にある。

一方、外需（輸出）はこれまで内需の不振を補ってきたが、全体として低調であり、9 月の受注速報で

は2月以来7ヵ月ぶりに内需を下回っている。特に、急激な円高の影響もあり、主力のアメリカが不振で、一部には輸出価格を引き上げる企業もみられる。東南アジアは輸出に占める割合は小さいものの、経済の好調を受け、受注は回復している。

下半期の見込みとして、内需を中心として回復傾向にあることや、景気の回復を期待して、受注が上向くとする企業が多くなっている。

(工業課)

〔電機・精密等〕

売上動向については、携帯電話の需要の伸びが著しい。パソコン関係の半導体もゆっくりと伸びている。その他の消費需要傾向は全体としては下げ止まっている程度である。各期ごとの製品単価の見直し交渉は恒常化して、常にコスト削減を求められている。

設備投資については、通信情報関係では需要の伸びに対応した研究開発投資や設備投資が行われている。その他については更新的な需要にとどまっている。

中小企業の多くは、主に自然減により雇用調整を進めてきている。最近になって生産の回復した部門では新規雇用の必要性が生じているが、コスト削減の圧力が強いいため、正規職員ではなく嘱託やアルバイトでやりくりしようとする傾向がある。

携帯電話に代表される通信情報部門は大きな成長分野となりつつあり、電機精密業全体を牽引する役割を果たしている。その他分野の消費需要の本格的な回復についてはまだ不透明な状態である。年末には2000年問題対応のための部品のストック需要が一時的に生じる事が予想される。

(中小企業指導センター)

〔輸送用機械〕

99年度上半期(4月～9月)の新車販売台数は、軽自動車の新規格車効果などもあり、前年同月比0.8%増の278万2747台と微増ながら前年を上回った。軽自動車に加え新車投入効果により、普通車が好調であり、8月、9月と2ヵ月連続して前年を上回っている。普通トラックについても98年排ガス規制適合車が8月までしか販売できなかったことから、駆け込み販売を行ったため、8月は増加している。

自動車生産台数は、国内販売が好調だったことから、8月は前年同月比5.9%増の約64万9千台となっている。輸出は北米、欧州向けが好調であるものの、中南米や中近東は低迷している。今後の見通しとしては、各社が東京モーターショー前後に新モデルを投入することから、国内販売の回復が期待されているが、小型車の販売が依然として低迷していることから、秋以降の販売動向が景気回復のカギと言える。

自動車の生産・販売台数が増加に転じたことから、自動車部品業界の中には年度当初の売上高見込みを上方修正する部品メーカーも一部にはみられる。しかし、全体としては受注数量の減少、自動車メーカーからのコストダウンの要請が強まっているため、依然厳しい状況にあるとする企業が多い。

今後の見通しとしては、自動車大手の経営再建計画の内容に注目しており、多くの部品メーカーが不透明であるとしている。

(工業課)

〔建設業〕

今回ヒアリングした企業の自社業況は前期または前年並みとする企業が多かった。

設備工事業者では、工事件数自体が減少していること、大規模工事がほとんどないこと(特に民間工事)が要因となって、受注件数が低迷している。そのような中でバリアフリーのビル建設が増えつつあり、可

能性のある分野とみている。中小建築工事業者の中には、学校施設の改築や耐震補強工事等で着実に実績を重ねている企業や、個人住宅の設計・施工から内壁工事、増改築に至るまでを直接契約、直接施工で行う地域密着型企业として受注を伸ばしているところもあった。食品関連施設の建設を行っている企業では、HACCP（ハセップ）やISOに対応した施設建設が増えつつあり、今後もこの傾向は続くのではないかとみている。

また今回ヒアリングした企業のうち2社が昨年から今年にかけてISO9000シリーズを取得していた。うち1社はさらに今後ISO14000シリーズの認証取得に向けて準備を始め、来年には取得したいとしている。いずれの企業も、取得までの作業が膨大だったこと、取得後に社員の品質管理に対する意識が向上したことを語っていた。

*HACCP（ハセップ）：原料から製造工程にわたって発生の恐れがある危害をリストアップし、重点的に管理すべき点については監視・記録を行い、危害の発生を未然に防止する手段

（経済政策課）

〔運輸・倉庫業〕

物流全般にわたって、輸送数量、運賃水準ともに減少傾向が続いており、そのため営業収入も減少している。今後の見通しとしても、景気の回復が遅いため、輸送数量の大きな増加は期待できず、商社の輸入総量も減少傾向が続くとみている。輸入に関しては、台湾の地震の影響で、建設資材の合板関係が台湾へ流れ、日本への総輸入量減少も心配されている。輸出に関しては、現状の円高傾向が続くと、輸出品の取扱高に影響を及ぼす恐れがある。運賃については、毎年削減要求をされるなど、荷主からの値下げ要求は相変わらず厳しく、低下傾向が続いている。雇用関係では、早期退職優遇制度による人員削減や、派遣社員の雇用調整を進めている事業者では、雇用状況を適正と考えているようである。経費関係では、トラック事業者にとって軽油の値上がり大きな問題となっており、また年度末まで値上がり状況が続くと予想され、収益にも大きな影響を与える可能性が高い。今後も、中小事業者にとって厳しい経営状況が続くと考えられているが、大消費地域である京浜地区での事業展開として、チルド関係の配送に特化するなど、ニッチ分野で成功している事業者もある。

倉庫業については、景気回復の遅れに起因する荷主企業の在庫調整等により、在庫率及び入出庫率、回転率ともに対前年を下回っている状況が続いており、収益を含め全体的に厳しい状況は変わらない。今後については、横浜港における輸出入等の伸びが見られず、保管量の増加を期待できる要因はなく、雇用人員の現状維持の問題や設備投資の縮小問題が懸念されている。また、荷主からの保管料に対する値下げ要求を入庫数量の確保のため一部応じるなど価格競争も激化しており、引き続き厳しい状況が予想される。

普通倉庫については、在庫率及び入出庫率とも低い状況から回復しておらず、全体的に厳しい状況は変わらない。また、在庫悪との考え方が浸透していることから、企業の在庫調整が引き続き進んでいるため、倉庫全体に対する絶対量が少なく、価格競争による保管量の確保も依然厳しい状況にある。

冷蔵倉庫については、消費不振等により入庫量が減少するなど在庫調整が行われている。年末に向けた入庫が現在徐々に進んでいるものの、今後年末までの出庫量と、その後の入庫量確保の可否は予測できない状況にある。

旅客業のうちタクシー業界では、不況の影響を依然として受けており、収入・利益ともに前期及び前年同期よりも減少している。駅にタクシーがあふれ、また深夜利用者も減少しているため、今後の見通しは不透明である。雇用については、通常、企業のリストラ等による離職者がタクシー業界へ流れてくるパターンが見られていたが、仕事量と比較して収入が得られないことから、逆に離職者も出ており、人材不足

が問題となっている。

(経済政策課)

〔卸売業〕

今回のヒアリング調査において、卸事業者は(取引先の動向も含め)景気回復の実感を全くもっていなかった。前期売上高は軒並み減収となっており、今期についても事態が好転しているとは言い難く、何ら前年と変わっていないということであった。

特に、横浜では消費財関連卸よりも、生産財関連卸の業況が厳しいようだ。消費財に関しては、今後も巨大な人口を背景に市場が成立すると期待されている。一方、生産財(業務用資材)に関しては、これまで関連卸を支えていた製造業や建設業などの地方(海外)転出や廃業、合理化などに伴い、仮に今後景気が回復したとしても、構造的な面で業況が良くなるという見通しができない。特に中小に関しては、将来展望が描けない事業者が多くなっている。

(商業・サービス業課)

〔小売業〕

百貨店は、7月は、中元ギフトの法人需要が冷え込んで対前年比80%台となっているが、個人需要は90%台を確保している。月初めからバーゲンセールが開始され、売れ筋商品は品不足状態となってしまった。各社とも、昨年並みを確保するために、ポイントアップセールやTVコマーシャルなど様々な企画を展開している。また、宝飾品や高級輸入物などの高額商品の販売が好転する兆しがみえている。これは、バブル期の高利回りである郵貯10年定期の満期や高所得者の減税等が要因であるとみている。8月は、例年商品が動かない時期のため、ある店舗では7月に引き続き顧客を対象としたポイントアップセールを開催して販売額の確保を図った。来客数は月の前半は好調だったが、後半急激に低下する傾向が見られた。浴衣の販売は、各店とも引き続き好調であったが、水着については評価は様々であった。9月は、厳しい残暑のため、秋物商品がまったく売れていなかった。また、横浜地区は、去年はベ이스ターズ優勝効果が9月にあったので、今年の前年比は厳しくなっている。

スーパー(食品スーパー)は、7月は、月半ばまで、春からの野菜の安値が続いた。また、牛肉を主とする精肉の消費低迷が続いている。魚類は塩・干物を中心に販売が上向きになって来ているが、店舗ごとにばらつきがある。来店客数や買上げ点数は、ほぼ前年並みとなっているが、買上げ単価が低下しているので、売上額が前年に届かない状況にある。8月は、青果が月の後半から高値傾向となったが、肉類・刺身等の鮮魚が売れず前年を5ポイント以上下回った。衣料品も売行き不振を示している。セール等のイベントを開催した店舗は、その期間は売行きの向上を示すが、前後を比較すると対前年比は同じである。それでも、実施しなければ他店に持って行かれるとしている。9月は、厳しい残暑が続いたので、アイスクリームや飲料の販売が対前年を大きく上回ったが、秋の商材がまったく売れていない。

専門店(紳士服)は、7月～9月は既存店ベースで前年から15%以上の落ち込みとなった。7月の後半から8月までは、営業成績が好転する兆しが見えていたが、9月第2週から急激に悪化した。7月は、関西地域が雨の日が多く、夏物販売が伸び悩んだ。8月は、少しでも涼しい夜に来店を促す「ナイトバーゲン」のイベントを開催し、その期間は2～3割の来店客数の増加をもたらしたが、期間前後の客数が減少してしまった。

商店街は、ポイント数の対前年比で見ると、7月は「ポイント倍セール」等のイベントを開催したことにより、前年を大きく上回った。8月は猛暑のため、来街者が商店街を歩いて買物することが減少し、前年を大きく下回っている。9月は残暑が続き「ポイント倍セール」を実施したが、8月よりもさらに対前

年比が下回った。

(商業・サービス業課)

〔不動産〕

市内オフィスビルの動向は、企業のリストラなどにより需要の減退が続いていることから供給が極端に減り、関内地区、横浜駅周辺、新横浜の新築は各1棟ぐらいにとどまっている。空室率を見ると各地区とも引き続き高止まり状態である。全体として大きなスペースから小さなスペースへ、高い賃料ビルから安い賃料ビルへの移転、および横浜から東京への集約による移動が大勢である。決定権のない支店経済の影響も大きく、テナントビルオーナーは、賃料値下げ要求と採算ベースの拮抗に苦慮している。

店舗の賃貸しでは、新しい装いの拠点で広域的な集客を得て順調であったが、新たな競争拠点が誕生し、今後販促努力が必要となっている。

住宅部門は順調で、大幅な住宅減税と土地の供給過剰が効いている。各社でばらつきはあるが、回転良く波に乗ることが重要で、土地の手当てから譲渡までの短期化が勝負である。30代を中心とした購入者は、物件の多くを回遊しているので、質の高い付加価値を付けることが求められている。

(経済政策課)

〔情報サービス業〕

市内の情報サービス業の景況は、前回調査時と同様に他業界に比べ良い状態にあり、回復基調にはあるが、上昇局面にあるとまでは言えない。しかし、産業界の情報システム分野への投資は堅調であり、将来的により大きな成長が見込まれる分野だけに悲観的になる必要はないと思われる。2000年問題関係の需要がなくなることによる冷え込みも、ヒアリング先ではあまり聞かれなかった。

ただし、企業間の競争が激しい業種であり、例えば、マルチメディア分野では2、3年後に地上波のデジタル放送が開始されれば、開発環境が一変する恐れがある。そうした中、各社とも新技術の動向には注視している。

雇用については、人員の大きな過不足感はなく、技術的に優れた人材ならば積極的に雇用したいと考えているところが多い。

(経済政策課)

〔レジャー・施設関連〕

コンベンション関連では、会議についてはここ数年小規模化が進み、会議場側では受注件数の確保、増加などに努力してきた。今年上半期は、長引く不況の影響を受けて小規模な会議が多いとはいえ、若干回復のきざしがみえはじめている。さらに、来年度上半期の予約状況が比較的好調なことから、少し明るさが見えてきたのではないかと期待が寄せられている。

展示会については、全国的には不況下にあるにもかかわらず増加傾向にある。ただし増加傾向にある展示会は1～2万㎡規模のものに集中しているため、その規模を受け容れる容量がない施設の受注の増加や稼働率の向上には結びついていない。

興行関係については、20歳前後の若年層を対象にしたショーやコンサートなどにより稼働率を維持させている。

設備投資については、コンピューター関連会議の増加に対応して会議場にLAN回線を敷設する動きがあるほか、最近の展示会需要に応えるため、パシフィコ横浜で展示場を拡張する計画が進んでいる。

レジャー関連の上半期の状況は、「横浜コスモワールド」、「よこはま動物園ズーラシア」、「横浜ワ

ールドポーターズ」などの新規集客施設の開業が相次ぎ、それらの影響等で地区に差が出ている。みなとみらい21地区では、大規模なコンベンション施設、商業施設が集中して立地している中で、「横浜コスモワールド」、「横浜ワールドポーターズ」などは新規開業という話題性があったために好調な入場者数を確保した。

一方、山下公園周辺地区については、みなとみらい21新港地区内の施設や郊外での動物園のオープンなどの影響により、上半期は大変な苦戦を強いられた。今後は、各施設の特徴や魅力の打出し、周辺地区との回遊性の強化にさらに取り組んでいく必要があると考えられている。

なお、新横浜地区については、横浜国際総合競技場や横浜アリーナの稼働が好調であったことが好影響をもたらし、近隣の観光施設の入場者は前年同期比25%増を記録した。

(観光コンベンション課)

〔貿易関連〕

貿易関連会社では、扱っている商品によって、不況の影響の有無が左右されるようである。また、新分野への取り組みについては、着手している会社もあり、未着手の企業においてもその必要性を感じているようである。

電子部品を輸入している会社は、携帯電話やビデオゲームなどの流行により売り上げは順調であるが、この流行がいつまでも続くとは考えておらず、環境問題を考慮したパッキン材を開発し新分野事業にも乗りだそうとしている。

中国を主として東南アジアから衣類・雑貨を輸入している会社も、好調な需要に支えられて売り上げは順調のようである。しかし新分野を開拓しようとする意識は、経営者の意識の問題もあって薄いようである。

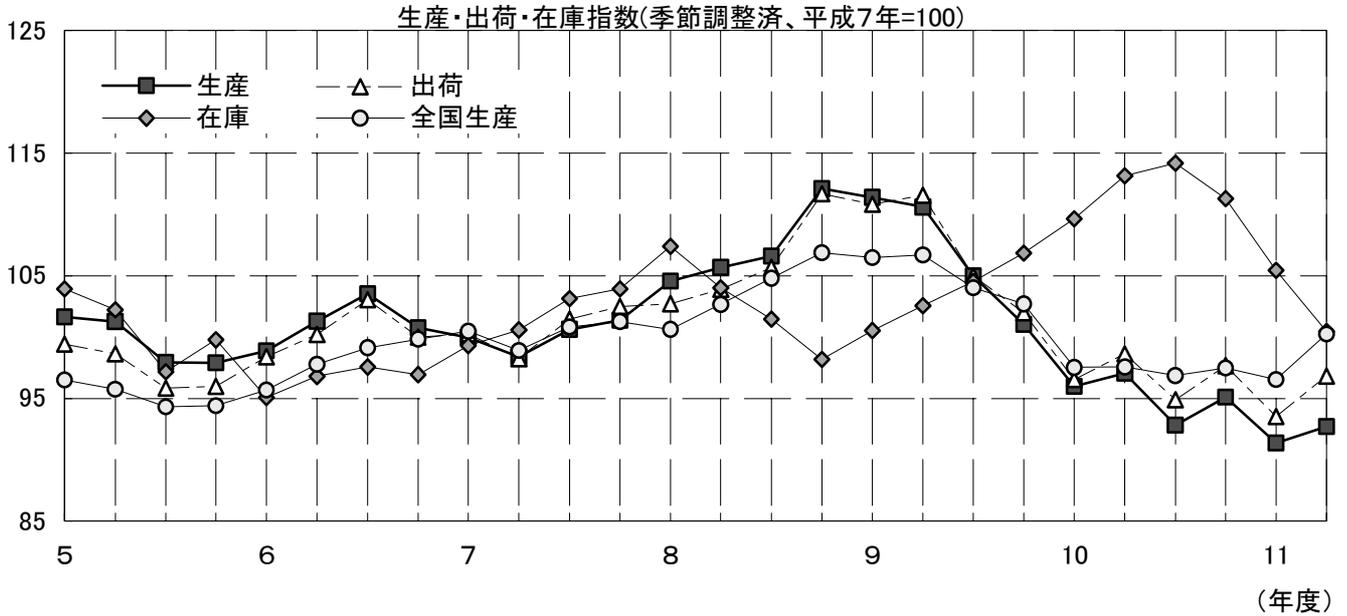
得意先企業の倒産により業況が厳しくなった食材輸入会社では、需要減の要因のひとつとして日本の消費動向の消費節約型への転換のためと考えており、この状況にいかに対処していくかについて苦慮しているようである。

(国際経済課)

横浜市主要経済指標の動き

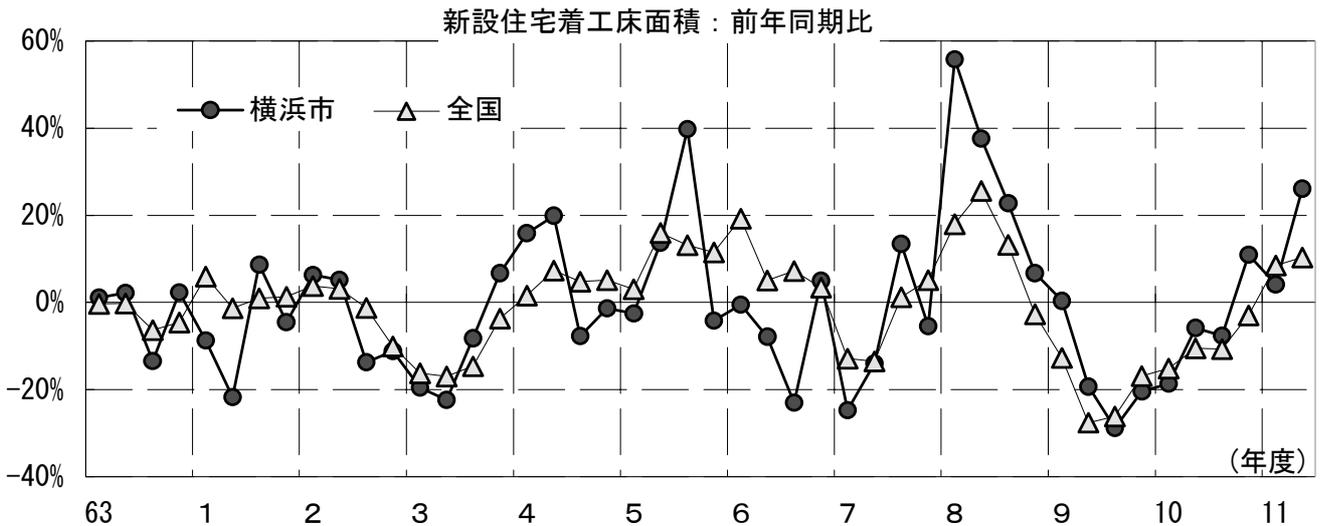
①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数と出荷指数をみると、生産指数は92.7、出荷指数は96.8と依然低迷している。在庫指数は100.4と在庫調整が進んでいることがうかがえる。



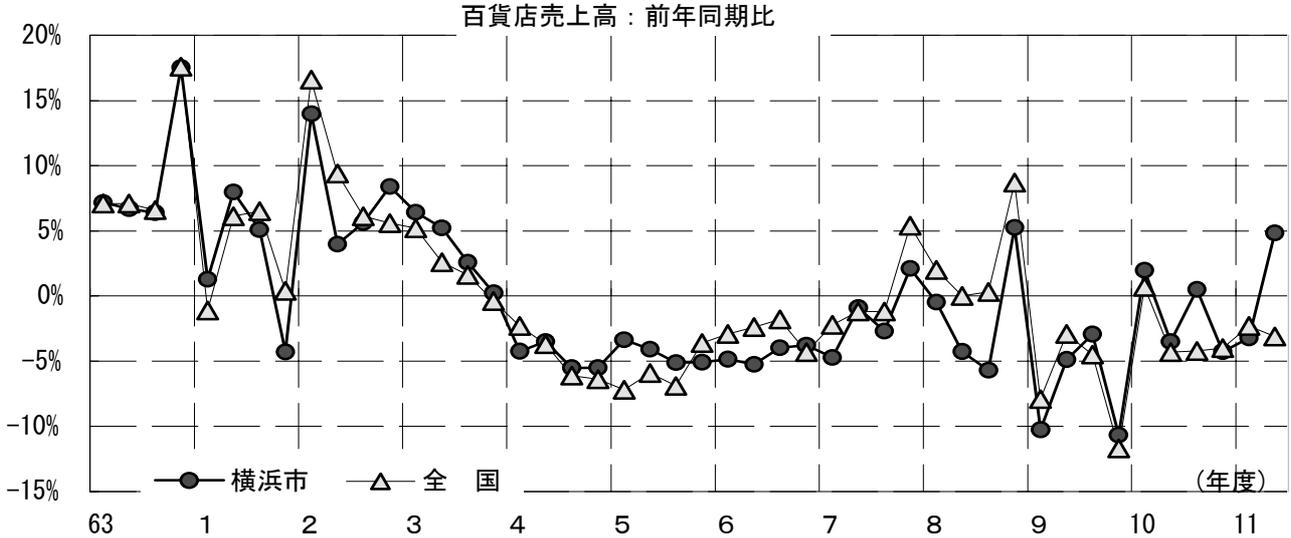
②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は1058,561㎡で、前年比26.1%増となっている。利用関係別にみると、分譲が前年比45.5%増と大幅に伸びている。また、持家、貸家もそれぞれ前年比4.8%増、8.8%増となっている。



③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は前年比4.8%増の1037億円と、3期ぶりにプラスとなっている。品目別に見ると、身の回り品、家庭用品、雑貨は引き続き前年比プラスで、婦人服は3期ぶりに、紳士服は7期ぶりにプラスとなっている。



④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.36倍と依然低水準で推移し、前年比0.04ポイント低下している。有効求人数は前年比3.1%減で、有効求職申込件数も前年比7.1%増と労働市場は引き続き超過供給の状態が続いている。

